

農家労働力人口の動向と問題点

林 茂

目 次

序

- 1 農家労働力人口流出構造の特質
農家労働力人口の流出先産業
 - 2 農家労働力人口の就業構造の変貌
- 結 び

序

農家労働力人口の動向として問題となるものは色々あるが、最も注目されるものは、農業の基幹労働力の顕著な減退である。

まず、この問題を検討するために、その背景として注意すべき若干の点にふれよう。現在の日本の農業は、高度成長下で再編成過程にあるが、それは家族労働を中心とする零細自営業として行なわれており、その労働力概念も当然資本家的企業における雇用労働の概念とは一致しないし、農民経営に固有な家族労働の完全燃焼の習性が、なお部分的には残存し、とくに人口構成の激変と労働力不足が強く影響するために、深刻な労働情勢にあること。農業人口の動向を問題とするとき、それは少なくとも長期構造的には、近代日本の出発点における基本的な構造の制約をうけているが、いまやそれが大きな局面転換の渦中にありながらその進行は必ずしも順調ではなく、しかも、将来への青写真は必ずしも明確でなく、従って働く農民の対応にも、明白な目標がたてにくい状況にあること。そして、農業人口の動向の背景には、当然全国的な労働力の需給関係があるが、戦前は農民的多産を基盤として、供給された豊富低廉な労働力を都市産業がそのまま吸収して工業化を進め、比較的安定しており、いわゆる全部就労的就業構造のもとで、農家人口としては、その自然増加部分を供給して、自からは単純な再生産を続ける関係にあったものが、高度成長下には、この需給関係は一変して、労働需要は戦前の約3倍近くとなり、とくに成長産業への労働力の集中は顕著で、はげしい労働移動をひきおこし、明治以来長く固定していた農業人口は、顕著な絶体減をひきおこし、農民的多産も崩れるといった意味で歴史的な転換をとげつつあること。そして、ごく最近では、不況下に労働需給は緩和されてきたが、農家労働力は依然として流出を続けているということである。

ごく大雑把に、およそこのような背景を念頭において、上記のテーマについて検討したいが、問題の焦点は時期的には、30年以降の高度成長期を中心とし、局面変動の主体となった農家労働力人口の流出の動向と、それによってひきおこされた農家労働力の就業構造の変貌とその問題の2点について、主として農林省「農家就業動向調査」の結果に依拠して、統計的側面からそのメカニズムの一端を検討して、当面の課題についてのひとつの解答をひき出したいのである。

1 農家労働力人口流出構造の特質

表 1-A 農家世帯員への他産業への流出者、年次別推移（昭和33年～45年）

（単位：1000人）

	流出者総数		流出形態別		新卒・新卒以外		年齢別			男女別		世帯上の地位別			流出前の就業形態			
	実数	流出率	通勤	離村	新卒	新卒以外	20歳未満	20-34	35歳以上	男	女	世帯主	あとぎ	その他 (女子を含む)	年雇	農業	農業以外の自営業	非就業
昭和33	542	2.6	146	395	—	—	402	128	12	304	234	31	70	459	—	212	119	211
34	690	3.4	232	458	313	377	474	189	27	382	308	23	98	511	58	289	45	356
35	746	3.7	286	460	325	421	572	213	53	419	327	29	119	551	46	303	41	401
36	796	4.0	236	470	333	463	500	239	57	452	344	49	138	564	45	341	45	409
37	902	4.7	405	497	480	422	626	217	56	485	417	47	152	670	34	293	28	581
38	934	5.2	495	439	539	394	620	208	106	509	425	79	186	669	—	247	35	652
39	890	5.0	476	415	513	375	587	197	106	478	412	76	175	639	—	237	23	630
40	850	4.9	440	411	562	288	608	155	88	439	411	60	158	633	—	173	27	651
41	807	4.7	425	383	563	244	606	122	78	419	388	48	162	597	—	148	20	638
42	822	4.8	451	371	566	256	611	128	84	423	399	50	164	608	—	145	21	656
43	787	4.7	449	338	538	250	567	129	91	396	391	48	158	581	—	139	19	629
44	800	4.9	470	330	514	286	538	156	156	400	400	55	159	585	—	169	23	608
45	793		480	313	481	312	490	174	133	396	397	67	159	567	—	205	22	566
構成比(%)																		
昭和33	100.0		26.9	72.9	—	—	74.2	23.6	2.2	56.0	43.2	2.4	12.9	84.6	—	39.1	22.0	38.9
34	100.0		33.6	66.4	45.4	54.6	68.7	27.4	3.9	55.4	44.6	3.3	14.2	64.1	8.4	41.9	6.5	51.6
35	100.0		38.3	61.7	43.6	56.4	76.7	28.6	7.1	56.2	43.8	3.9	16.0	73.9	6.2	40.6	5.5	53.8
36	100.0		41.0	59.0	41.8	58.2	62.8	30.0	7.2	56.8	43.2	6.2	17.3	70.9	5.7	42.8	5.7	51.4
37	100.0		44.9	55.1	53.2	46.8	69.7	24.1	6.2	53.8	46.2	5.2	16.9	74.3	3.8	32.5	3.1	64.4
38	100.0		53.0	47.0	57.7	42.2	66.4	22.2	11.3	54.4	45.5	8.5	19.9	71.6	—	26.4	3.7	69.8
39	100.0		53.5	46.6	57.6	42.1	66.0	22.1	11.9	53.7	46.3	8.8	19.7	71.8	—	26.6	2.6	70.8
40	100.0		51.8	48.4	66.1	33.9	71.5	18.2	10.4	51.6	48.9	7.1	18.6	74.5	—	20.4	3.2	76.6
41	100.0		52.7	47.5	69.8	30.2	75.2	15.1	9.7	51.8	48.1	5.9	20.1	74.0	—	18.3	2.5	79.1
42	100.0		54.9	45.1	68.9	31.1	74.3	15.6	10.2	51.5	48.5	6.1	20.0	74.0	—	17.6	2.6	79.8
43	100.0		57.1	42.9	68.4	31.8	72.0	16.4	11.6	50.3	49.7	6.1	20.1	73.8	—	17.7	2.4	79.9
44	100.0		58.8	41.3	64.3	35.8	67.3	19.5	13.3	50.0	50.0	6.9	19.9	73.1	—	21.1	2.9	76.0
45	100.0		60.5	39.5	60.7	39.3	61.8	21.4	16.8	49.9	50.1	8.4	20.1	71.5	—	25.9	2.8	71.4

備考：昭和33～37年は年度で、38年以降は暦年でとりまとめている。37年までは農林漁家世帯員、38年以降は農家世帯員である。流出率とは、勤務者を除く15歳以上の年度始め人口に対する流出者数の比率である。

表 1-2 は「農林漁家就業動向調査」「農家就業動向調査」および「同10年報」によるものである。

昭和30年以降、農家労働力人口は、高度経済成長とともに急激な流出を開始したが、30年代前半と後半をそれぞれ特有の形態で経過して、40年代に入って流出が鈍り出し、流出量、テンポともに大きく後退を続け、40年代後半に入りつつあるのが現状である(表1参照)。表記した農林省の統計資料に基づいて最近10余年間の他産業への流出者を年次を追ってみると、33年の54万から増大を続け、38年には93万にたっし、量的にはこの年を頂点として減少傾向に転じ、43年には79万、44年には80万となっている。38年の流出の量的ピークは、いわゆる二、三男対策の完了する時期に当たることを意味するであろう。問題は、このような流出量の減退だけでなく、その流出形態も大きく変化したことである。すなわち30年代の前半は離村者が多く、33年には7割以上を占めていたが、次第に離村形態より

も通勤型態の方が増大して、38年以降は離村を上回り、44年では6割近くとなり(58.8%) (47万通勤、33万離村)、通勤兼業化の傾向がいよいよ強化されている。

流出者の構成の変化を新規学卒とそれ以外に分けてみると、30年代の前半では新卒以外、つまり終戦以降農家に潜在失業者として滞留していた歴大な量の二、三男等の流出が主体であったが、後半になると新卒の方が上回り、37年以降52.2%となり、とくに40年代に入ると新卒のウェイトは著しく高くなり、7割近くを占めるようになった。しかし、43年頃からやや低下し、44年は64%を占めている。この内訳をみると、30年代は中卒が多かったが、40年代になると出生減の影響で、中卒の絶体数が減退し、また進学率の上昇によって高卒者が多くなるのである(ベビーブーム期の高卒が頂点になった42年には33万に達し、中卒17万の約2倍に増加した)。最近では、他産業に就職する高卒者は、中卒者の約2倍を占めており、農家労働力の質的向上を示しているが、進学率の上昇による高卒の増加も、出生減の影響によって次第に減退するわけである。

流出者の年齢別構成をみると、以上の傾向を反映して新卒を中心とする19歳以下の若年層が7割前後を占めて圧倒的に多かったが、しかし、30年代の前半で20~34歳層が3割前後を占め、後半では35歳以上の中高年層が増加している。43、44年では19歳以下が減っているが、これは新卒の減退の影響が強いことは言う迄もない。その反面、青年後期層、とくに35歳以上は、40年以降年々その比重が高まり、その動向が注目される。

次に流出者を男女別にみると男子の比重が大きいのが、年々女子の比重が高まっており、43年でほぼ半々になっている。つまり、40年代に入って女子の中高年層の流出が高まっており、35歳以上で著しい。また世帯上の地位別にみると、30年代の前半、とくにその初期は、次三男、娘が8割を占めていたが、通勤兼業が多くなった後半、とくに38年以降では、世帯主、あとつぎが増加している。

以上の動きを、更に流出前の就業状態と関連させてみると、30年代の前半は、農業に就業していたものが多かったが(30万人、4割前後)、年々減少し、43年には14万人、17%に減退している。そしてその後、またやや増加している。

つまり農業就業者は近年著しく減少してきているが、その流出余力も次第に枯渇してきたことが窺われる。ただ44年には流出者は3万人ほど増加して17万人となっているが、その85%は通勤形態をとっており、年齢も35歳以上が49%を占め、世帯主の占める割合が最も多く(26%)、彼らが農業から完全に離脱することの困難な実状を示している。

以上の動向を要約すると、農家労働力人口は高度成長下に重要な労働力給源としての役割を果たしてきた。それは若年層の低生産性部門から高生産部門への離村的流出という形で行なわれた。最近の景気後退下にも農家労働力の流出は依然としてつづいているが、若年層の離村は後退し、それに代って中高年層、とくに農業を主とする世帯主等の通勤による流出が増加している。女子の在宅通勤も増大している。これは、いわゆる総合農政の影響で、企業の農村地域進出の影響もあるが、農家基幹労働力の兼業型態を促進し、農業からの退出を鈍化させ、構造改善の阻害要因となる点に注意されねばならない。農業基本法農政による近代化の要請が却って兼業化を促進し、兼業型態による低労賃構造を温存させる方向に向っていると見てよい。

(1) 農家労働力人口の流出先産業

次に、以上のようにはげしく流出した農家労働力の流出先産業をみると、それは設備投資の拡充に支えられた製造業の発展を中心とするが、高度成長と密接に関連することがわかる。36年には製造業が、流出した農家労働力の46%を占め、大幅に増大して農工間移動が中心であることを示したが、そ

の内容は、とくに高度成長の花形産業である化学、金属、機械等、重化学工業が25%を占め、これに集中したことを示している（表1-2参照）。しかし、その後はこの部門の流出は鈍化傾向を示しているが、繊維産業は38~39年を中心に拡大をみせている。ところが、卸、小売、サービス業等、いわゆる第三次産業は、不況の40年以降においてそのウェイトが高まっており(17~18%)、第二次部門と対照的な姿をみせているといつてよい。また、農家労働力と縁の深い建設業は、38年以降ほぼコンスタントに8~9万の推移をみせている。

表 1-B 農家世帯員の流出先の主な就業産業

	総 数	建 設 業	製 造 業			卸売、小売業	サービス業
			総 数	うち繊維	うち化学、 金属、機械		
昭和 33 年	542	38	209	63	81	92	108
34	690	38	287	85	125	94	122
35	746	47	332	90	170	98	117
36	796	55	366	88	198	98	122
37	902	63	401	106	206	126	142
38	934	94	400	122	183	143	140
39	890	90	385	112	183	132	135
40	850	81	349	103	160	136	139
41	807	92	307	90	133	137	139
42	822	87	314	80	157	150	146
43	787	86	320	82	169	139	131
44	800	84	335	81	178	133	129
	構 成 比 (%)						
昭和 33 年	100.0	7.0	38.6	11.7	14.8	17.0	19.8
34	100.0	5.4	41.9	12.3	18.6	13.4	17.5
35	100.0	6.2	44.7	12.1	22.9	13.2	15.7
36	100.0	6.9	46.0	11.0	24.9	12.2	15.3
37	100.0	6.9	44.4	11.7	22.8	14.0	15.7
38	100.0	10.1	42.8	13.1	19.5	15.3	15.1
39	100.0	10.1	43.3	12.6	20.6	14.8	15.2
40	100.0	9.6	41.1	12.1	18.8	16.0	16.4
41	100.0	11.4	38.1	11.1	16.5	16.9	17.2
42	100.0	10.6	38.1	9.7	19.1	18.2	17.8
43	100.0	10.9	40.6	10.4	21.5	17.7	16.6
44	100.0	10.5	41.9	10.1	22.3	16.6	16.1

もちろん、農家労働力の流出先産業は多様であるが、新卒と既就業では異なり、また性別、年齢別によって異なることは言うまでもないが、高度成長とともに新卒には直接大企業へのルートが開かれたが、概して中小分野が多く、とくに通勤の場合、企業規模が零細で、単純筋肉労働の職種で、低労賃の不安定な就業型態の多いことが一般である。

その後44年についてみると、また第二次部門がやや増大しているが、それは企業の地方進出とも関連するものと思われる。第三次部門は減少を示している。産業種類別にみると製造業42%、卸小売業17%、サービス業16%、建設業11%で就職者総数の86%を占める。製造業の中では機械と繊維が主要なものなので、離村通勤とも第二次部門の比重が高い。

以下表示してないが、「農家就業動向調査」によると、男女別には男子は製造業、建設業の比重が高く、製造業の中でも機械、化学、金属等、重化学工業の比重が高いが、女子は製造業42%と卸小売、サービス業夫々20.6%と20.9%で、繊維が依然として重要な(17.7%)就業先産業となっている。新卒は、製造業、卸、小売、サービス業に集中しているが、新卒以外は建設業に高い(18%)比重を示している。

44年の離村就職者33万についてみると、大都市地域へ就職したものが全体の70%近くを占め、京浜京阪神、中京の3地域が全体の63%を吸収しており、依然として農家労働力の就職先が大都市地域に集中していることを示している。そして、大都市地域、大都市以外の地域を通じ製造業の比重が最も高く、大都市以外の地域ではサービス業の比重も高くなっている(23.2%)。

表2 農家世帯員の還流者数

(単位:1000人)

	還流者総数		形態別		男年齢別				女年齢別				男の世帯上の地位別			還流後の就業状態			在職期間	
	実数	還流率	通勤	転入	総数	19歳以下	20~34	35歳以上	総数	19歳以下	20~34	35歳以上	世帯主	あとつぎ	その他	農業	自営業	非就	1年未満	1年以上
昭和33年	147	0.7	34	113	79	24	44	11	68	28	39	2	10	20	48	102	19	26	—	—
34	215	1.1	55	160	109	34	55	20	106	45	58	4	14	24	70	161	27	27	—	—
35	175	0.9	44	131	94	25	47	13	91	35	52	4	11	24	50	129	25	22	—	—
36	157	0.8	43	114	76	20	41	15	82	30	47	4	11	23	41	111	21	26	—	—
37	177	0.9	58	119	85	20	43	22	92	31	57	4	20	26	39	125	20	32	—	—
38	228	1.3	123	106	124	27	52	46	104	36	58	10	42	42	41	108	25	95	76	152
39	250	1.4	146	104	131	29	98	49	119	35	71	13	47	47	37	117	29	104	88	162
40	233	1.4	132	101	121	26	49	47	112	37	61	13	42	45	34	108	24	100	69	164
41	213	1.3	115	98	111	28	43	40	104	36	53	14	36	41	31	96	23	94	60	153
42	211	1.2	126	85	110	23	41	46	101	31	55	16	41	43	27	87	28	96	55	155
43	211	1.3	126	85	106	21	40	45	105	28	59	18	38	41	27	89	26	96	48	162
44	205	1.3	132	73	106	18	39	49	99	25	58	17	43	39	23	86	31	88	41	164
45	195	1.2	129	67	128	45	24	59	137	43	25	69	40	34	21	80	30	85	40	155
構成比(%)																				
昭和33年	100.0	(27.1)	23.1	76.9	53.7	16.3	29.9	7.5	46.3	19.0	26.5	1.4	12.7	25.3	60.8	69.4	12.9	17.7	—	—
34	100.0	(31.2)	25.6	74.4	50.7	15.8	25.6	9.3	49.3	20.9	27.0	1.9	12.8	22.0	64.2	74.9	12.6	12.6	—	—
35	100.0	(23.5)	25.1	74.9	73.7	14.3	26.9	7.4	51.9	20.0	29.7	2.3	11.7	25.5	53.2	73.7	14.3	12.6	—	—
36	100.0	(19.7)	27.4	72.6	48.4	12.7	26.1	9.6	52.2	19.1	29.9	2.5	14.5	30.3	53.9	70.7	13.4	16.6	—	—
37	100.0	(19.6)	32.8	67.2	48.0	11.3	24.3	12.4	52.0	17.5	32.2	2.3	23.5	30.6	45.9	70.6	11.3	18.1	—	—
38	100.0	(24.4)	53.9	46.5	54.4	11.8	22.8	20.2	45.6	15.8	25.4	4.4	33.9	33.9	33.1	47.4	11.0	41.7	33.3	66.7
39	100.0	(28.1)	58.4	41.6	52.4	11.6	21.2	19.6	47.6	14.0	28.4	5.2	39.5	39.5	31.1	46.8	11.6	41.6	35.2	64.8
40	100.0	(27.4)	56.7	43.3	51.9	11.2	21.0	20.2	48.1	15.9	26.2	5.6	34.7	37.2	28.1	46.4	10.3	42.9	29.6	70.4
41	100.0	(26.4)	54.0	46.0	52.1	13.1	20.2	18.8	48.8	16.9	24.9	6.6	32.4	36.9	27.9	45.1	10.8	44.1	28.2	71.8
42	100.0	(25.7)	59.7	40.3	52.1	10.9	19.4	21.8	47.9	14.7	26.1	7.6	37.3	39.1	24.5	41.2	13.3	45.5	26.1	73.5
43	100.0	(26.8)	59.7	40.3	50.2	10.0	19.0	21.3	49.8	13.3	23.0	8.5	18.0	19.4	12.8	42.2	12.3	45.5	22.7	76.8
44	100.0	(25.6)	64.4	35.6	51.7	8.8	19.0	23.9	48.3	12.2	23.3	8.3	21.0	19.0	11.2	42.0	15.1	42.9	20.0	80.0
45	100.0	(24.6)	66.2	34.4	65.6	11.2	12.3	30.3	70.3	22.1	12.8	35.4	20.5	17.4	10.8	41.0	15.4	43.6	20.5	79.5

備考:還流率とは年度始め人口15歳以上のうち、勤務者を除いた者に対する還流者の割合。

()は流出者数に対する還流者数の比率。

このように、44年で第二次部門がやや増加しているが、40年以降をとってみると増加したのは機械部門だけで、化学金属は44年は減退している。

この「農家就業動向調査」では、これ以上はわからないが、化学金属等、とくに大企業で合理化の進んだ部門に比べ、機械部門、とくに中小部門は、なお労働集約的であるから、そこへ吸収されたと考えてよいであろう。そして家具、木材、出版印刷、皮革、窯業等、合理化の進んでいない軽工業で、中小企業の多い分野に吸収され、しかも臨時工とか、季節工といった形が多いと思われる。重化学工業とくに大企業では、雇用弾性値が低く、生産が拡大してもそれ程雇用は拡大しないから、第三次部門との関連というものが、今後再び問題になると考えられる。とくに高度経済成長を支えた過去10カ年の設備投資と、今後10カ年に予期される設備投資の額は大きな開きがあるので、今後の雇用は第三次部門へ集中すると予測される。46年の求人倍率は1対1であるといわれる。従って、その中で流出はかなり窮迫移動の性格を帯びるのではないかと、農業所得も4%の絶体減を示している。兼業所得への依存度は高まる一方である。農家所得は13%増であることをみても、かなりむりな流出が想像される。そのような意味で農家労働力の低賃金の窮迫的性格の移動が問題となるであろう。

なお、この農家労働力の流出は一方通行でなく、還流するものがある。年間ほぼ20万人前後で推移しているが(表2参照)、最近は通勤をやめたもの、中高年齢者、世帯主、あとつぎ、女子では20~24歳層などに多い傾向がある。そして、とくに注意したいのは、還流後、農業従事者が4割程度8~9万あり、それが農業者補充において新卒就農を上回っていることである。

なお以上の外に、公表統計による出稼が毎年20~30万あるから、これを含めると毎年100万をこえる龐大な農家労働力が他産業に流出してきたわけである。

2 農家労働力人口の就業構造の変貌

以上のような、青壮年労働力を主体としたはげしい農家労働力の流出は、当然の結果として、残された労働力の劣弱化(女性化、老齢化)を促進するが、次に第二の問題点として、農家労働力の就業構造はどのように変化したか、また問題は何かをみなければならない。

「農家就業動向調査」は、このような実態を明らかにする為、農家世帯員のふだんの就業状態の調査を行っておるから、その結果によって昭和38~45年の7年間の変動とその特色をみよう。

さて、38~45年の間にみられる、15歳以上世帯員(農家労働力)の就業状態の変動について、とくに注目すべき動向を指摘すると、「主として農業」が著しく減退し、同じように「自営業で農業はしない」ものと、「非就業で農業もする」ものが減退したが、とくに目立つのは、「主として勤務の仕事に従事して農業にも従事する」ものが大幅に増加していることである。まず「主として農業に従事する」ものは17.4%、年率2.5%の減退で、38年50%の構成比は、45年44%になっているが、年齢別には34歳以下の若年層の減退が顕著で、いずれもおよそ50%前後の減退で、その構成比も当然低下している。15~19歳の場合は新卒就農の減退、20~30歳台は、非農林部門への流出(離村通勤)と対応する。そして、35~59歳の中高年齢層の減退はわずかであり、とくに60歳以上は9.3%の増加となって他と異なる動きを示している。

男女別には、「主として農業」の減退は男子19.9%で、女子15.7%より大で、年齢別には15~19歳と20~24歳台では女子の減退が大であるが、30歳以上中高年齢層では女子の減退は少なく、とくに60歳以上では、女子は21%の増加を示している。そして、45年ではその構成比は3割に達している。これは農業者の老齢化が女性化によって推進されたことを示している。

「自営業で、農業にも従事する」ものはわずか増えているが、年齢的には中高年齢層で増え、とくにそ

表 3-A 農家世帯員の就業状態 (15歳以上の農家労働力) 昭和38年

単位: 100人

	総 数	ふ だ ん の 就 業 状 態						
		主として 農業に従 事する者	主として農業以外の 自営業に従事する者		主として勤務の仕事 に従事する者		家事・育児・通学など が主な者	
			農業にも 従 事	農 業 は し ない	農業にも 従 事	農 業 は し ない	農業にも 従 事	農 業 は し ない
男女総数	216,954	103,361	8,248	3,939	16,206	20,093	23,338	36,769
15 ~ 19	27,885	2,609	227	207	1,027	4,011	2,854	16,949
20 ~ 24	19,952	7,108	581	552	2,260	6,496	1,197	1,758
25 ~ 29	20,065	11,082	849	599	2,269	3,220	1,293	752
30 ~ 34	21,492	14,020	1,049	472	2,455	1,837	1,218	447
35 ~ 59	84,933	57,142	4,436	1,577	7,654	4,237	7,353	2,534
60歳以上	24,622	16,400	1,106	531	541	292	9,423	14,329
男 総数	103,192	47,951	6,332	2,664	13,515	13,221	4,978	14,531
15 ~ 19	14,060	1,342	165	130	683	2,023	1,429	8,288
20 ~ 24	9,420	2,977	415	360	1,615	3,366	97	590
25 ~ 29	10,011	4,305	651	416	1,966	2,446	33	193
30 ~ 34	10,536	5,587	836	334	2,130	1,465	43	141
35 ~ 59	39,394	23,492	3,334	1,074	6,618	3,651	528	697
60歳以上	19,772	10,248	931	350	503	270	2,848	4,622
女, 総数	113,762	60,410	1,916	1,275	2,691	6,872	18,360	22,238
15 ~ 19	13,825	1,267	62	78	344	1,988	1,425	8,661
20 ~ 24	10,532	4,131	166	192	645	3,130	1,100	1,168
25 ~ 29	10,054	6,777	198	183	303	774	1,260	559
30 ~ 34	10,962	8,433	213	138	325	372	1,175	306
35 ~ 59	45,539	33,650	1,102	503	1,036	986	6,825	1,837
60歳以上	22,850	6,152	175	181	38	22	6,575	9,707

表 3-B 農家世帯員の就業状態 (15歳以上の農家労働力) 昭和45年

単位: 100人

	総 数	ふ だ ん の 就 業 状 態						
		主として 農業に従 事する者	主として農業以外の 自営業に従事する者		主として勤務の仕事 に従事する者		家事・育児・通学など が主な者	
			農業にも 従 事	農 業 は し ない	農業にも 従 事	農 業 は し ない	農業にも 従 事	農 業 は し ない
男女総数	203,815	89,460	8,360	3,354	23,405	22,130	19,536	37,569
15 ~ 19	26,715	1,361	108	130	783	3,828	993	19,512
20 ~ 24	19,289	3,772	473	454	2,680	8,739	923	2,248
25 ~ 29	13,971	5,227	634	469	2,518	3,431	1,079	613
30 ~ 34	15,168	8,198	797	369	2,831	1,583	1,007	383
35 ~ 59	84,475	52,970	4,981	1,386	13,484	4,190	5,760	1,706
60歳以上	44,197	17,932	1,367	547	1,110	360	9,773	13,109
男 総数	96,934	38,534	6,082	2,275	17,996	13,080	3,512	15,457
15 ~ 19	13,780	867	85	106	573	1,821	492	9,835
20 ~ 24	9,478	1,931	354	290	1,912	4,013	64	915
25 ~ 29	7,077	1,837	452	312	1,967	2,374	22	113
30 ~ 34	7,185	2,859	582	244	2,204	1,182	16	98
35 ~ 59	39,454	20,524	3,507	937	10,370	3,369	271	479
60歳以上	19,961	10,518	1,102	388	971	320	2,645	4,018
女 総数	106,880	50,926	2,279	1,079	5,410	9,051	16,024	22,112
15 ~ 19	12,935	494	22	25	209	2,007	501	9,677
20 ~ 24	9,811	1,841	119	164	768	4,726	860	1,334
25 ~ 29	6,894	3,390	182	157	551	1,057	1,057	500
30 ~ 34	7,988	5,340	215	125	627	401	991	285
35 ~ 59	45,021	32,446	1,475	450	3,115	820	5,488	1,228
60歳以上	24,236	7,415	265	159	140	40	7,128	9,090

表 3-C 農家世帯員の就業状態—構成比 昭和38年

(%)

	総 数	ふ だ ん の 就 業 状 態						
		主として 農業に従 事する者	主として農業以外の 自営業に従事する者		主として勤務の仕事 に従事する者		家事・育児・通学など が主な者	
			農業にも 従 事	農 業 は し ない	農業にも 従 事	農 業 は し ない	農業にも 従 事	農 業 は し ない
男女総数	100.0	49.9	3.8	1.8	7.5	9.3	10.8	16.9
15 ~ 19	100.0	9.4	0.8	0.7	3.7	14.4	10.2	60.8
20 ~ 24	100.0	35.6	2.9	2.8	11.3	32.6	6.0	8.8
25 ~ 29	100.0	55.2	4.2	3.0	11.3	16.0	6.4	3.7
30 ~ 34	100.0	65.2	4.9	2.2	11.4	8.5	5.7	2.1
35 ~ 59	100.0	67.3	5.2	1.9	9.0	5.0	8.7	3.0
60歳以上	100.0	38.9	2.6	1.2	1.3	0.7	22.1	33.6
男 総数	100.0	46.5	6.1	2.6	13.1	12.8	4.8	14.1
15 ~ 16	100.0	9.5	1.2	0.9	4.9	14.4	10.2	58.9
20 ~ 24	100.0	31.6	4.4	3.8	17.1	35.7	1.0	6.3
25 ~ 29	100.0	43.0	6.5	4.2	19.6	24.4	0.3	1.9
30 ~ 34	100.0	53.0	7.9	3.2	20.2	13.9	0.4	1.3
35 ~ 59	100.0	59.6	8.5	2.7	16.8	9.3	1.3	1.8
60歳以上	100.0	52.5	5.2	1.9	3.7	1.6	14.3	20.9
女 総数	100.0	53.1	1.7	1.1	2.4	6.0	16.1	19.5
15 ~ 19	100.0	9.2	0.4	0.6	2.5	14.4	10.3	62.6
20 ~ 24	100.0	39.2	1.6	1.8	6.1	29.7	10.4	11.1
25 ~ 29	100.0	67.4	2.0	1.8	3.0	7.7	12.5	5.6
30 ~ 34	100.0	76.9	1.9	1.3	3.0	3.4	10.7	2.8
35 ~ 59	100.0	73.9	2.4	1.1	2.3	1.3	15.0	4.0
60歳以上	100.0	26.9	0.8	0.8	0.2	0.1	28.8	42.5

表 3-D 農家世帯員の就業状態—構成比 昭和45年

(%)

	総 数	ふ だ ん の 就 業 状 態						
		主として 農業に従 事する者	主として農業以外の 自営業に従事する者		主として勤務の仕事 に従事する者		家事・育児・通学など が主な者	
			農業にも 従 事	農 業 は し ない	農業にも 従 事	農 業 は し ない	農業にも 従 事	農 業 は し ない
男女総数	100.0	43.9	3.1	1.6	11.5	10.9	9.6	18.4
15 ~ 19	100.0	5.1	0.4	0.5	2.9	14.3	3.7	73.0
20 ~ 24	100.0	19.6	2.5	2.4	13.9	45.3	4.8	11.7
25 ~ 29	100.0	37.4	4.5	3.4	13.0	24.6	7.7	4.4
30 ~ 34	100.0	54.0	5.3	2.4	18.7	10.4	6.6	2.5
35 ~ 59	100.0	62.7	5.9	1.6	16.0	5.0	6.8	2.0
60歳以上	100.0	40.6	3.1	1.2	2.5	0.8	22.1	29.7
男 総数	100.0	39.8	6.3	2.3	18.6	13.5	3.6	15.9
15 ~ 19	100.0	6.3	0.6	0.8	4.2	13.2	3.6	71.4
20 ~ 24	100.0	20.4	3.7	3.1	20.2	42.3	0.7	9.7
25 ~ 29	100.0	26.0	6.4	4.4	27.8	33.5	0.3	1.6
30 ~ 34	100.0	39.8	8.1	3.4	30.7	16.5	0.2	1.4
35 ~ 59	100.0	52.0	8.6	2.4	26.3	8.5	0.7	1.2
60歳以上	100.0	52.7	5.5	1.9	4.9	1.6	13.3	20.1
女 総数	100.0	47.6	2.1	1.0	5.1	8.5	15.0	20.7
15 ~ 19	100.0	3.8	0.2	0.2	1.6	15.5	3.9	74.8
20 ~ 24	100.0	18.8	1.2	1.7	7.8	48.2	8.8	13.6
25 ~ 29	100.0	49.2	2.6	2.3	8.0	15.3	15.3	7.3
30 ~ 34	100.0	66.9	2.7	1.6	7.9	5.0	12.4	3.6
35 ~ 59	100.0	72.1	3.3	1.0	6.9	1.8	12.2	2.7
60歳以上	100.0	30.6	1.1	0.7	0.6	0.2	29.4	37.5

表 3-E 農家世帯員の就業状態—増加率 (昭和38年~45年)

(%)

	総 数	ふ だ ん の 就 業 状 態						
		主として農業に従事する者	主として農業以外の自営業に従事する者		主として勤務の仕事に従事する者		家事・育児・通学などが主な者	
			農業にも従事	農業はしない	農業にも従事	農業はしない	農業にも従事	農業はしない
男女総数 (年平均)	- 6.1 (- 0.9)	- 17.4 (- 2.5)	1.4 (0.2)	- 14.9 (- 2.1)	44.4 (6.3)	10.1 (1.4)	- 16.3 (- 2.3)	2.2 (0.3)
15 ~ 19	- 4.2	- 47.3	- 52.4	- 37.2	- 23.8	- 4.6	- 65.2	15.1
20 ~ 24	- 3.3	- 46.9	- 18.6	- 17.8	18.6	34.5	- 22.9	27.9
25 ~ 29	- 30.4	- 52.8	- 25.3	- 21.7	11.0	6.6	- 16.6	- 18.5
30 ~ 34	- 29.4	- 41.5	- 24.0	- 21.8	15.3	- 13.8	- 17.3	- 14.3
35 ~ 59	- 0.5	- 7.3	12.3	- 12.1	76.2	- 1.1	- 21.7	- 32.7
60歳以上	3.7	9.3	23.6	3.0	105.2	23.3	3.7	- 8.5
男 総数 (年平均)	- 6.1 (- 0.9)	- 19.6 (- 2.8)	- 3.9 (- 6.6)	- 14.6 (- 2.1)	332 (4.7)	- 1.1 (- 0.2)	- 29.4 (- 4.2)	6.4 (0.9)
15 ~ 19	- 2.0	- 35.4	- 48.5	- 18.5	- 16.1	- 10.0	- 65.6	18.7
20 ~ 24	0.6	- 35.1	- 14.7	- 19.4	18.4	19.2	- 34.0	55.1
25 ~ 29	- 29.3	- 57.3	- 30.6	- 25.0	0.1	- 2.9	- 33.3	- 41.5
30 ~ 34	- 31.8	- 48.8	- 30.4	- 26.9	3.5	- 19.3	- 62.8	- 30.5
35 ~ 59	0.2	- 12.6	5.2	- 12.8	56.7	7.7	- 48.7	- 31.3
60歳以上	1.0	2.6	18.4	10.9	93.0	18.5	- 7.1	- 13.1
女 総数 (年平均)	- 6.0 (- 0.9)	- 15.7 (- 2.2)	18.9 (2.7)	- 65.4 (- 2.2)	101.0 (14.4)	31.7 (4.5)	- 12.7 (- 1.8)	- 0.6 (- 0.1)
15 ~ 19	- 6.4	- 61.0	- 64.5	- 67.9	- 39.2	1.0	- 64.8	11.7
20 ~ 24	- 6.8	- 55.4	- 28.3	- 14.6	19.1	52.0	- 21.8	14.2
25 ~ 29	- 31.4	- 50.0	- 8.1	- 14.2	81.8	36.6	- 16.1	- 10.6
30 ~ 34	- 27.2	- 36.7	0.9	- 9.4	92.9	7.8	- 15.7	- 6.9
35 ~ 59	- 1.1	- 3.6	33.8	- 10.5	200.7	39.9	- 19.6	- 33.2
60歳以上	6.1	20.5	51.4	- 12.2	268.4	81.8	8.4	- 6.4

備考 表 3 A-Eは「農家就業動向調査」(農林省)により算出。

これは女子の場合に多い。「自営業で、農業をしない」ものはかなり減退している。これは昭和35~40年の段階で、燃料革命によって木炭が壊滅的打撃をうけ、プロパン消費増となったことが影響している。又、デパート、スーパー等の進出に押されて、小売商が排除されたこと等が影響したと思われる。そしてとくに問題となるのは、今述べた「主として勤務に従事する」ものが顕著に増え、兼業化の実態をいかんなく示していることであるが、とくに注目される動向として、「農業にも従事する」者の増加が著しいことである(44.4%)。これは15~19歳層では減退しているが、それは、若い勤務者が農業につかなくなったことを示すであろう。この業態が最も顕著に、実数、割合ともに増加したのは35~59歳層であるが(76.2%)、これは男子基幹労働力の多就業形態を示すものといえるが、これらの年齢層が、勤務終了後に農業機械を操作し、実質的に重要な農作業に従事していることを示すであろう。その意味で、実質上の基幹労働力であるといつてよい。もっともその背景には、30年代後半水稲栽培技術が完成(集団防除……)して、兼業と両立しうる可能性が出来たこと。すなわち、日本の兼業は、主として水稲作と結びついている点が考えられねばならぬだろう。この業態で男女別にみて、とくに女子の増加が大であること(101%)が注目されるが、25歳台から増加率が大であるが、とくに35~59歳台の著増に注目すべき動向があろう。それは、もともと基準が低位であったことにもよるが、男子の離農のあとを追って、女子の兼業化と多就業化が促進されつつあることを示すに十分であろう。「勤務に従事して、農業はしない」ものは10%の増加であるが、20歳台に増加率が高い。男女別に、とくに女子に高率を示しているのも女子兼業化促進の一面を伝えるといつてよい。35~39歳の40%増は、実数はともかく動向が注目される。60歳以上の場合、実数はきわめてわずか(2200)で男子より少ないが、只増加率は大である(近いところへ、雑役や賄婦等で通勤するもの)。次に、「家

表4 農家男女年齢別労働力人口および労働力率（昭和38, 40, 42, 45年）

	労働力人							
	実数				増減数			増
	昭38	昭40	昭42	昭45	昭38~40	昭40~42	昭42~45	昭38~40
総数								
総数	156,848	153,955	150,803	146,712	- 2,893	- 3,152	- 4,091	- 1.8
15~19	8,082	7,254	8,152	6,210	- 828	898	- 1,944	10.2
20~24	16,997	16,409	13,994	16,118	- 588	- 2,415	2,124	3.5
25~29	18,020	15,809	14,197	12,279	- 2,211	- 1,612	- 1,918	12.3
30~34	19,833	18,429	16,827	13,778	- 1,404	- 1,602	- 3,049	7.1
35~59	75,046	76,242	77,657	77,011	1,196	1,415	- 646	1.6
60歳以上	18,870	19,870	19,976	21,316	926	180	1,340	4.9
男								
総数	83,684	81,774	80,116	77,971	- 1,910	- 1,658	- 2,145	2.8
15~19	4,343	3,963	4,495	3,452	- 380	532	- 1,043	8.7
20~24	8,733	8,327	7,202	8,500	- 406	- 1,125	1,298	4.6
25~29	9,785	8,559	7,750	6,942	- 1,226	- 809	- 808	12.5
30~34	10,352	9,627	8,700	7,071	- 725	- 927	- 1,629	7.0
35~59	38,169	38,418	39,150	83,707	249	732	- 443	0.7
60歳以上	12,302	12,873	12,819	12,299	571	- 54	480	4.6
女								
総数	73,164	72,182	71,686	68,745	- 982	- 496	- 2,941	1.3
15~19	3,739	3,290	3,657	2,757	- 449	367	- 900	12.0
20~24	8,264	8,083	6,792	7,618	- 181	- 1,291	826	2.2
25~29	8,235	7,250	6,446	5,337	- 985	- 804	- 1,109	12.0
30~34	9,481	8,801	8,128	6,708	- 680	- 673	- 1,420	7.2
35~59	36,877	37,824	38,506	38,306	947	682	- 200	2.6
60歳以上	6,877	6,923	8,157	8,019	355	1,234	- 138	5.4

事育児その他が主で農業も補助的に手伝う」という、非就業の予備軍は16%減であるが、その中味は若年層の減少率が多い。通学者が農業の手伝いをしなくなり、進学率の上昇にも対応すると考えられる。男女別には、男子がより多く減退して29.4%減であるが、女子では60歳以上で増加(8.4%)していることが注目される。そして、「農業はしない」という。本当の非就業は、わずかに増加している(2.2%, 約8万)が、それも男子が主であり、中味も若年層15~19歳(15万)が主体で、60歳以上は減退していることに注目すべき問題がある。現下の労働力事情で、退出の困難さを反映するであろう。

以上の就業動向を整理して特長的な点をあげると、この7年間に、農業基幹労働が大幅に減退して、恒常的勤務者が大幅に増加しているが、農外への就業を主としながら、なおかつ、農業をあわせ行なわざるを得ない方向が強化されていることであろう。米価据置き、生産調整等による打撃と教育費、生活費の上昇への対応であるといえる。これは高度成長下に漸次その傾向を強くし、世帯主、あかつぎの通勤兼業(転職)の増大の傾向としてあらわれたものであるが、40年代に入って、さらにこの局面は、女子農業労働力の兼業流出の方向へ転じてきたといえる。こうして、農家労働力は益々多面的就業を必須とするようにみえるが、ある意味で土地持ち労働者が再生産されてゆく過程でもある。とくに第2種兼業の増加が著しいのはその感を深くさせる。それと、農業基幹労働力の女性化がすすみ、年齢構成が著しく中高年化したことである。そして、労働力不足が深刻化して、就業形態がいよいよ重苦しくなっていることは、若年層とくに通学者を除けば、男女とも非労働力化が停滞、後退して、却って女子老齢層の就業を促進している点に現われている。女子60歳以上の非就業の割合は、38年の42.5%が45年には37.5%に後退している。そして、一度退出した労働力が再び農業労働力として再就業が行なわれていることが注目されねばならない。

(表4 つづき)

(単位 100人：%)

口 減 率		勞 働 力 率						増 減 率 (年平均)		
昭40~42	昭42~45	昭 38	昭 40	昭 42	昭 45	昭38~40	昭40~42	昭42~45		
— 2.0	— 2.7	49.9	51.3	52.6	55.4	— 0.7	— 0.7	— 0.9		
12.4	— 23.8	29.0	23.9	25.5	23.2	— 2.6	— 0.8	— 0.8		
— 14.7	— 15.2	85.2	87.0	84.7	83.6	— 0.9	— 1.2	— 0.4		
— 10.2	— 13.5	89.8	90.0	89.6	87.9	— 0.1	— 0.2	— 0.6		
— 8.7	— 18.1	92.3	92.5	91.8	90.8	— 0.1	— 0.4	— 0.3		
1.9	— 0.8	88.4	89.6	90.2	91.2	— 0.6	— 0.3	— 0.3		
0.9	— 9.7	44.3	45.6	46.3	48.2	— 0.7	— 0.4	— 0.6		
— 2.0	— 2.7	54.7	56.2	57.7	61.0	— 0.8	— 0.8	— 1.1		
13.4	— 23.2	30.9	25.7	27.4	25.1	— 2.6	— 0.9	— 0.8		
— 13.5	— 18.0	92.7	93.2	91.8	89.7	— 0.3	— 0.7	— 0.7		
— 9.5	— 10.4	97.7	98.2	98.0	98.1	— 0.3	— 0.1	— 0.0		
— 9.6	— 18.7	98.3	98.7	98.7	98.4	— 0.2	— 0.0	— 0.1		
1.9	— 1.0	96.9	97.5	97.7	98.1	— 0.3	— 0.1	— 0.1		
0.4	— 3.7	62.2	64.1	64.8	66.6	— 1.0	— 0.4	— 0.6		
— 0.7	— 4.1	45.2	46.7	48.6	50.2	— 0.8	— 1.0	— 0.5		
11.2	— 24.6	27.0	22.0	23.5	21.3	— 2.5	— 0.8	— 0.7		
— 16.0	— 12.2	78.5	81.5	78.4	77.6	— 1.5	— 1.6	— 0.3		
— 11.1	— 17.2	81.9	81.9	81.3	77.4	— 0.0	— 0.3	— 1.3		
— 7.6	— 17.5	86.5	86.6	85.3	84.0	— 0.1	— 0.7	— 0.4		
1.8	— 0.5	81.0	82.7	83.7	85.1	— 0.9	— 0.5	— 0.5		
17.8	— 1.7	28.7	29.7	34.9	33.1	— 0.5	— 2.6	— 0.6		

備考 「農家就業動向調査」(農林省)により試算。

最近、女子中高年層35~59歳の労働力率は一般には低下したといわれているが、「農家就業動向調査」によって試算してみると、表4のように38~45年と規則的に増加を辿っていることが知られる。労働力不足と経済的圧迫が、農家女子中高年層の就労を促進していると判断してよいであろう。

人口減退が労働力率の減退を伴うのは、進歩の象徴といえるが、却って、労働力率が高まり、しかも、農業所得は絶体減を示し、兼業所得への依存度を高めるといえるのは、その人口減退に無理があるのか、あるいはそれをカバーする手当が出来ていないことを意味すると言わねばならない。

以上主として農家労働力人口の移動の動きを中心として、その動向と就業構造への影響をみてきたが、なお、就業構造変動の性格にたち入って、転職以外の補充、退出等の諸要因の変化を把握しなければならない。又、要因としては出生、死亡、とくに出生にふれなくては、最早今日では実効性のある動向把握とはならない。戦前のように、固定した就業構造を基盤として、たんに人口の自然増加部分を排出するといった安定構造ではないわけである。

ところで、「農家就業動向調査」では、農業就業者の増加要因として3つをあげている(表5参照)。第1の要因は、非就業(家事、育児、通学などが主なもの)から、農業労働力化する補充の場合である。44年についてみれば、その割合は、要因中42%を占めて最も多い。この非就業からの補充は2つに分れ、(1)新規学卒によるもの(44年6万、45年3万)と、(2)家事などに従事しながら補助的労働を分担するもの(44年7万)で、主として女子の中高年齢層が、男子の兼業化に伴って農業労働力の不足を補充するものである。次に増加の第2の要因は、他産業就業者から、農業者に転職する場合であり、44年約10万、31%を占めている。第3の要因は、転職以外の社会的異動に伴うもので(縁事、

表5 農業就業者の増減経路

(単位：1,000人：%)

	増 加				減 少					純 減 少				
	総数 ①	他産業 から の 転 職 (還流) ②	転職 以外 の 社 会 的 移 動 ③	補 充 ④	総数 ①	他産業 へ の 転 職 ②	転職 以外 の 社 会 的 移 動 ③	農 業 か ら の 退 出 ④	死 亡 ⑤	総数 ①	転職 (還流) 流出 ②	転職 以外 ③	補 充 退 出 ④	死 亡 ⑤
実数 38年	558	141	139	278	851	314	182	297	58	293	173	43	18	58
39	488	146	132	210	843	307	188	283	65	354	162	55	72	65
40	414	127	111	177	620	209	149	205	57	206	83	38	28	57
41	364	114	99	151	529	184	123	162	60	165	70	24	13	60
42	358	103	97	158	539	179	115	185	61	187	76	18	27	61
43	336	101	93	143	499	169	105	165	59	162	68	12	22	59
44	311	96	87	129	535	200	110	170	55	224	104	23	42	55
構成比 83	100.0	25.3	24.8	49.8	100.0	37.0	21.4	34.8	6.9	100.0	59.1	14.7	6.3	19.9
44	100.0	30.9	28.0	41.5	100.0	37.4	20.6	31.8	10.3	100.0	46.4	10.3	18.8	24.6
増減率 38	5.2	1.3	1.3	2.6	7.8	2.9	1.7	2.7	0.5	2.7	1.6	0.4	0.2	0.5
44	3.4	1.0	1.0	1.4	5.8	2.2	1.2	1.9	0.6	2.4	1.1	0.3	0.5	0.6

備考 「農家就業動向調査」(農林省)による。

従属、農家新設等々)、約9万、28%を占めている。

ところが、いずれの要因も、38年基準でみると年々減少傾向を辿っているが、その中でとくに注目される動きは、新卒補充の著減と、その新規学卒を上回る環流によって農業者が補充されていることであろう。この事実は色々の意味を持つと思うが、まず新卒の流出を一方通行的に考えることは、変動期には事態を過小評価することになる。また世代交替によって農家は減退するという仮定とも一致しない。むしろそれが、かなりコンスタントで定着しているような形からみて、一種の労働力人口の循環過程として、農家継承のひとつのパターンが形成されているとみることも出来るわけだ。またこの新卒補充は階層によって非常な開きがあるが、上層はもちろん、その補充率、あるいは後継者確定率は高い。そして、中下層でも、現在は流出していても、やがては帰農するという意味の確定率が、かなりの率に達する点等をあわせて、高度成長による農家労働力の流出とその対応が、農家の経営規模別構成の変動、専兼別変動等農民層の分解によって行なわれていることを実証するもので、これらの動向、その階層別の差異は、注意深く検討されねばならない。

また、家事からの補充は女子を中心とするもので、38年は20万に達したが、43年は9万に半減しており、その6割以上は33歳以上で占められている。しかし、この減退は主婦の通勤とか内職によるもので、もともと主婦が農業者となるのは、男子の通勤化による肩替りの意味があるのが、その女子自体の通勤化によって補充の減退をきたしているわけで、40年代の動向のひとつの特色である。労働需要の増大と流出源の枯渇を意味するといえる。しかし同時に、それらが完全離農ではなく、農民を土地から切り離すだけの雇用条件にも欠けており、農民の土地に対する執着を断ち切ることが出来ず、家としての移動価格の高いこと、階層分解の不透明不徹底さを示すといえる。

次に、主として農業に従事するものの減少の要因としては、4つあげられる。

1. 他産業への転職
2. 転職以外の社会的移動(結婚、従属、農家減)
3. 非就業化(リタイヤー、退出)

4. 死亡

である。

44年についてみると、これらは総数で54万であるが、38年は85万であり、年次を追って減退している。そのうち転職(1)は20万で37%を占めて最も多い。しかし、38年は31万(37%)であった。しかし注意を要するのは、「農業が主」から「勤務が主になって、農業も補助的に行なうもの」が前年より2万増えていること。すなわち、このような形の兼業化によって「主として農業」が減退していることである。この転職要因、とくに離村が、はじめは減少の主役を占めていたことは既にふれたとおりであるが、転職の割合が漸次低下しつつ、なお主位を占めており、44年でもやや増加したが、問題はその内容が兼業化である点にある。(2)の中では、農家減少が本来は重要な意味を持つが、その数はそれ程大ではなく、かつ横ばいの状態である。階層分解について詳しくふれる余裕はないが、高度成長下に上下分解の傾向を示しているが、その勢は微弱で(耕地の分属、生産額のシェアからいって上層の占める割合はまだ少なく、反対に下層がなおかなりなシェアを占めていることにも現われている)あるが、ひきつづき兼業化が促進され、最近では、1種兼業が分解して2種兼業化を促進し(55%)、専業はほぼ14%程度で横ばいを示している。この意味で下向分解の傾向が窺われる。

次に(3)農業を主とするからの退出では、家事を主とし農業を補助的に行なうもの12万、および引退などで両者あわせ非労働力化する形態が44年で17万、32%である。

しかし、この非労働力化は38年基準でみて著しく後退している点が注目される。とくに60歳以上老齢退出の動向は38年の13万に比し40年以降の10万以下に減退している。しかし、35~59歳女子の非労働力化は更にきびしく、38年の10万は、44年の4.5万と、半数以下に後退している。老齢化女性化が進み、しかも退出が後退するという動向が問題であろう。

さて、「農業を主とする」の純減はつづいているが、この7年間では39年の純減が最も多いが、それは新卒等による補充が著しく減退したことが強く影響している(増加要因の減退に伴う農就の減退の場合である)。また40年代に入って純減は大幅に後退しているが、その中味は転職(農→他産業)の後退と退出の鈍化が背景になっている。純減を要因別にみると転職が高いウェートを占めているが、38年の59%が40年の46%に低下しており、この要因が農業人口を規定する上で重要な意味をもつことはいうまでもない(他産業との就業関係、還流の動向等からいって)。死亡については、38年の20%が44年には25%となっているが、今後これは相対的に高まるであろう。転職以外の社会的移動は、その割合は低下しているが、農家減少に伴うその動向が増加しないことに問題があろう。補充退出の関係では、補充より退出が上回っているが、両者の鈍化によってその差を縮小している。新卒等の補充の後退と、老齢農業者の退出が現段階で強まらず、一度退出したものの再補充が行なわれる段階で、今後のこの動向が重要視される。

結 び

これを要するに、30年代の農業者の減退は、若年層の補充の後退や他産業への転職を主体として進展したが、近年、農業者の老齢化女性化が強化され、今後はむしろ堆積された高年層の退出や死亡のFactorが、相対的に強まるとみられる。しかし、それは農業生産構造の現状を固定して考えた場合で、もし、農業のもっと近代化された状態を想定すれば転職がやはり主役となり、退出がこれにつづくのが農業近代化の姿だと考えられる。

いずれにせよ、38年以降の以上のような経路による増減の差し引き勘定で、減少が上回っており、純減はつづいているが、その絶対量は38年約30万基準で後退しており、44年は若干増加を示している

が、22万である。そしてこの純減が後退したのは、以上みたように転職の後退と非就業からの補充の減退がポイントだといえる。しかし、いずれにしても、今まであったプールが枯渇してきたことの影響が大で、無理な補充と退出の後退が現われており、現在の出生減がつづき高齢化が進めば、死亡と老齢退出の要因が強化されるであろうが、果してその場合、農業が正常な営みをなしうるか疑問であろうと考える。

以上の分析は、更に地域別、とくに階層別に行なって全体を補足しなければならない。労働市場と雇用構造との関連をみるためにも是非必要なことである。しかし、今はそれにふれることが出来ない。ただ、最後に結びとして一言つけ加えたいことは、以上の兼業化の動向に代表されるような諸矛盾は、畢竟大わくとしての労働力需要要因による、農家労働力人口の流出はどうしても機械的、補足的になり易く、自主性に欠けるということである。農業労働の生産性の増大を伴わぬ限り、その流出は経済効果マイナスであり、その負担が重くのしかかってくる。これを除くためには、色々の方法があるだろうが、ひとつは巨額の農業投資を惜しむことなく遂行して、本格的な内生的な排出力（資本主義的階層分解といえるかもしれない）をつくりあげることが必要ではないかという点である。これはECのマンズホルトプランをみても、あのような高度な農業構造下に、今後10年間に農業人口半減を計画しているが、しかも、自然退出が400万で、政策離農は100万にすぎないということをもみても、思い半ばにすぎるとも思うのである。

Trends and Problems of Farming Labor Force Population

Shigeru HAYASHI

In accordance with the considerable tendency of drastical outflow structure of labor force population of farming households, occurred in the period of high economic growth since 1955, the remarkable changes in the aspects of outflow due to the changes of their forms, that is, the trend of rural exodus of second and third sons of agricultural households in the later half of 1950's, the outflow of heirs in the first half of 1960's and the outflow of female labor force after 1965, are observed. At the same time, there are considerable points at issue in the transition of the industries which accept the outflow population and in the trend of returning labor force.

Due to the outflow of labor force population of farming households which exceeds one million per year, including migrant formers, the structure of employment in farming households is considerably disfiguring to be older and feminized. Supposing that these changes indicate the short fluctuation of these few years, a drastical reduction of the young generation engaging in agriculture, a drastical reduction of basic labor force engaging in agriculture, and an outflow of backbone labor force in the form of commuting increased, and they take the multi-employment form, engaging in agriculture at the

same time. The replacement of female labor force and oldaged labor force to agriculture increased, and the outflow of female labor force to the other industries also increased. On the other hand, it is noticeable that the retire from agricultural labor are reducing, which brought the heap up of the middle and old aged labor force population.

Observing the process of increase and decrease of the basic labor force of agriculture by causes, its general trend for these few years presents a weakening tendency in its main factors like a change or a replacement of occupation, retire, etc., and its quality and movement indicates the substance of the process of separation from agriculture. It has an important significance to provide the employment structure hereafter, in which the propulsion of the part-time farm household and the stagnation of the middle and old aged class will particularly be noticed.

The drastical reduction of the agricultural workers had once been discussed as a subject matter of the long-range preestimation of agricultural population. However, it did not correlate to the separation from agriculture and the engagement to part-time farmhousehold is accelerated on the other hand, so that it came to be a problem of exhaustion of the source of labor force population supply at length. Then what sort of problems will it offer hereafter? If the problems are on the high advancement of agriculture and the separation from agriculture or resignation of land by petty farmers, the analysis of the mechanism of labor market and employment structure, and the analysis of the endogenous structure of discharge of agricultural labor force population should be needed.